

令和7年度西東京市予算の概要

目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
3	主な一般財源の状況	4
	【参考】地方消費税交付金、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について	6
4	節別対前年度比較表	9
	【参考】一般職員給与費付属内訳	10
5	性質別経費の状況	14
	(1) 性質別経費対前年度比較表	14
	(2) 性質別経費の推移	15
6	市債の状況	16
7	主な基金の現在高状況	18
8	普通建設事業一覧	19
9	主な事業一覧	26
10	行財政改革の取組状況	29
	(参 考)	
	令和7年度予算編成方針	30
	地方財政計画及び東京都予算	33

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
令和6年度以前の数値については、当初予算額です。

1 予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計	88,694,083	80,372,000	8,322,083	10.4
特 別 会 計	(8,595,685)	(8,736,172)	(△ 140,487)	(△ 1.6)
	43,384,101	43,014,333	369,768	0.9
国民健康保険特別会計	(3,013,763)	(3,278,127)	(△ 264,364)	(△ 8.1)
	18,924,548	19,012,966	△ 88,418	△ 0.5
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	124,694	113,013	11,681	10.3
介 護 保 険 特 別 会 計	(2,924,835)	(2,872,774)	(52,061)	(1.8)
	18,523,915	18,256,812	267,103	1.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	(2,657,087)	(2,585,271)	(71,816)	(2.8)
	5,810,944	5,631,542	179,402	3.2
公 営 企 業 会 計	(173,734)	(131,885)	(41,849)	(31.7)
	4,353,188	4,006,766	346,422	8.6
下 水 道 事 業 会 計	(173,734)	(131,885)	(41,849)	(31.7)
	4,353,188	4,006,766	346,422	8.6
合 計	(8,769,419)	(8,868,057)	(△ 98,638)	(△ 1.1)
	136,431,372	127,393,099	9,038,273	7.1

注：()内数値は、特別会計の一般会計繰入金及び公営企業会計の一般会計繰入金相当額の内書きです。

注：下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	35,399,130	39.9	34,392,255	42.8	1,006,875	2.9
2 地 方 譲 与 税	300,000	0.3	318,000	0.4	△18,000	△5.7
3 利 子 割 交 付 金	204,000	0.2	61,000	0.1	143,000	234.4
4 配 当 割 交 付 金	499,000	0.6	365,000	0.5	134,000	36.7
5 株式等譲渡所得割交付金	607,000	0.7	377,000	0.5	230,000	61.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	594,000	0.7	547,000	0.7	47,000	8.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,128,000	5.8	4,729,000	5.9	399,000	8.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	113,000	0.1	89,000	0.1	24,000	27.0
9 地 方 特 例 交 付 金	203,000	0.2	236,000	0.3	△33,000	△14.0
10 地 方 交 付 税	3,392,000	3.8	3,810,000	4.7	△418,000	△11.0
11 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	14,000	0.0	△1,000	△7.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	319,929	0.4	332,003	0.4	△12,074	△3.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	899,066	1.0	906,818	1.1	△7,752	△0.9
14 国 庫 支 出 金	17,621,629	19.9	15,566,867	19.4	2,054,762	13.2
15 都 支 出 金	14,450,046	16.3	12,555,479	15.6	1,894,567	15.1
16 財 産 収 入	273,867	0.3	109,456	0.1	164,411	150.2
17 寄 附 金	18,202	0.0	3,502	0.0	14,700	419.8
18 繰 入 金	2,784,958	3.1	2,518,504	3.1	266,454	10.6
19 繰 越 金	500,000	0.6	500,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	2,631,956	3.0	1,975,516	2.5	656,440	33.2
21 市 債	2,742,300	3.1	965,600	1.2	1,776,700	184.0
歳 入 合 計	88,694,083	100.0	80,372,000	100.0	8,322,083	10.4

(2) 歳出

(単位：千円・%)

款	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	459,650	0.5	449,028	0.6	10,622	2.4
2 総務費	8,351,126	9.4	7,099,782	8.8	1,251,344	17.6
3 民生費	49,216,675	55.5	45,790,380	57.0	3,426,295	7.5
4 衛生費	6,130,825	6.9	5,642,750	7.0	488,075	8.6
5 労働費	12,138	0.0	13,268	0.0	△1,130	△8.5
6 農林費	110,893	0.1	86,369	0.1	24,524	28.4
7 商工費	242,482	0.3	541,267	0.7	△298,785	△55.2
8 土木費	6,277,772	7.1	4,305,844	5.4	1,971,928	45.8
9 消防費	2,728,709	3.1	2,488,989	3.1	239,720	9.6
10 教育費	10,496,256	11.8	9,174,402	11.4	1,321,854	14.4
11 公債費	4,581,417	5.2	4,699,845	5.8	△118,428	△2.5
12 諸支出金	6,140	0.0	76	0.0	6,064	7978.9
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	88,694,083	100.0	80,372,000	100.0	8,322,083	10.4

【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和7年度	令和6年度
市民1人当たり	430,042円	390,347円
1世帯当たり	861,007円	787,444円
各年1月1日現在の人口	206,245人	205,899人
各年1月1日現在の世帯数	103,012世帯	102,067世帯

3 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	参 考		
				令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 税	35,399,130	34,392,255	1,006,875	33,918,168	32,271,761	31,208,673
市 民 税	18,261,240	17,452,965	808,275	17,347,059	16,083,451	15,423,101
個 人	17,028,283	16,363,278	665,005	15,899,100	14,969,516	14,372,256
法 人	1,232,957	1,089,687	143,270	1,447,959	1,113,935	1,050,845
固 定 資 産 税	13,221,433	13,030,842	190,591	12,750,361	12,432,935	12,158,300
軽 自 動 車 税	157,711	147,631	10,080	147,273	140,440	129,533
環 境 性 能 割	12,220	9,384	2,836	10,032	12,180	6,188
種 別 割	145,491	138,247	7,244	137,241	128,260	123,345
市 た ば こ 税	1,069,395	1,080,898	△ 11,503	1,024,859	1,028,261	989,048
都 市 計 画 税	2,689,351	2,679,919	9,432	2,648,616	2,586,674	2,508,691
地 方 譲 与 税	300,000	318,000	△ 18,000	289,000	292,000	268,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	64,000	69,000	△ 5,000	71,000	66,000	63,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	212,000	225,000	△ 13,000	197,000	205,000	189,000
森 林 環 境 譲 与 税	24,000	24,000	0	21,000	21,000	16,000
税 連 動 交 付 金	7,145,000	6,168,000	977,000	6,130,000	5,202,000	4,656,000
利 子 割 交 付 金	204,000	61,000	143,000	57,000	40,000	44,000
配 当 割 交 付 金	499,000	365,000	134,000	297,000	274,000	229,000
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	607,000	377,000	230,000	288,000	312,000	250,000
法 人 事 業 税 交 付 金	594,000	547,000	47,000	550,000	359,000	193,000

(単位：千円)

主な歳入項目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	参 考		
				令和5年度	令和4年度	令和3年度
地方消費税交付金	5,128,000	4,729,000	399,000	4,856,000	4,147,000	3,880,000
一般財源分	1,843,000	1,700,000	143,000	1,760,000	1,503,000	1,405,000
社会保障財源分	3,285,000	3,029,000	256,000	3,096,000	2,644,000	2,475,000
環境性能割交付金	113,000	89,000	24,000	82,000	70,000	60,000
地方特例交付金	203,000	236,000	△ 33,000	257,000	271,000	232,000
個人住民税減収補てん 特例交付金	202,000	236,000	△ 34,000	257,000	271,000	232,000
定額減税減収補てん 特例交付金	1,000	-	1,000	-	-	-
地方交付税	3,392,000	3,810,000	△ 418,000	3,670,000	3,860,000	2,927,000
普通交付税	3,067,000	3,485,000	△ 418,000	3,345,000	3,535,000	2,602,000
特別交付税	325,000	325,000	0	325,000	325,000	325,000
交通安全対策金 特別交付金	13,000	14,000	△ 1,000	15,000	18,000	17,000
合 計	46,452,130	44,938,255	1,513,875	44,279,168	41,914,761	39,308,673

【参考】 地方消費税交付金、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について

(1) 地方消費税交付金

平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策のために活用しています。

① (歳入)第7款地方消費税交付金の内訳 (単位:千円・%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	5,128,000	4,729,000	399,000	8.4
うち社会保障財源分	3,285,000	3,029,000	256,000	8.5

② (歳出)第3款民生費のうち主な社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

項	予算額	財源内訳				一般財源
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
1 社会福祉費	19,422,681	3,629,826	3,499,838	66,200	414,060	11,812,757
うち 主な 事業	国民健康保険特別 会計繰出金	3,013,763	159,332	395,297		2,459,134
	自立支援介護給付・ 訓練等給付費	5,855,482	2,756,880	1,713,386		1,385,216
	介護保険 特別会計繰出金	2,924,835	91,710	45,855	59	2,787,211
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2,657,087		348,489	24	2,308,574
2 児童福祉費	21,781,013	7,043,115	5,637,124	210,300	772,279	8,118,195
うち 主な 事業	児童手当等 支給事業費	4,433,813	3,595,061	416,261		422,491
	施設型給付事業費	6,159,288	2,035,297	1,770,515	344,419	2,009,057
	保育園運営管理費	1,245,969	4,020	451,740	152,556	637,653
	学童クラブ 運営管理費	1,217,452	221,696	335,870	223,094	436,792
3 生活保護費	8,012,981	5,617,867	126,654		140,502	2,127,958
うち 主な 事業	生活保護費	7,556,819	5,562,533	112,275	140,000	1,742,011
第3款民生費合計	49,216,675	16,290,808	9,263,616	276,500	1,326,841	22,058,910

注:「うち主な事業」欄は、社会保障施策に要する経費を含む各項の主な事業を掲載しています。

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、令和元年度より国から譲与され、その用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

本市では、これまで森林環境譲与税を木材利用に活用したほか、令和4年度以降は「地球温暖化防止対策基金」へ全額を積み立てています。なお、令和6年度からは、基金を関連経費に活用しています。

①(歳入)第2款3項1目森林環境譲与税

(単位:千円・%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
森林環境譲与税	24,000	24,000	0	0.0

②(歳出)第4款1項4目環境衛生費

- ・地球温暖化防止対策基金積立金(森林環境譲与税24,000千円)

令和7年度に地球温暖化防止対策基金を充当する事業は、次のとおりです。

③(歳入)第18款2項5目地球温暖化防止対策基金繰入金

④(歳出)森林環境譲与税活用のための施策に要する経費

(単位:千円)

区分	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
田無柳沢学童クラブ整備事業費	218,183	89,916	72,860	42,400	6,048	6,959
地球温暖化対策事業費	65,538				16,554	48,984

- ・田無柳沢学童クラブの備品に係る木材利用(地球温暖化防止対策基金繰入金6,048千円)
- ・姉妹・友好都市での環境学習事業等(地球温暖化防止対策基金繰入金14,204千円)

(3) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。令和7年度予算においては、都市計画事業及びこれまで都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。なお、これまでは都市計画税の余剰分を「都市計画事業基金」に積み立てていましたが、令和7年度からは、基金を関連経費に活用しています。

①(歳入)第1款5項1目都市計画税

(単位:千円・%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
都市計画税	2,689,351	2,679,919	9,432	0.4

②(歳出)都市計画事業及び地方債償還に要する経費

(単位:千円)

区分		予算額	財源内訳				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	都市計画税
都市計画事業		2,529,402	213,950	343,290	806,300	1,153,500	12,362
内訳	街路等事業	2,396,205	213,950	343,290	806,300	1,020,500	12,165
	一部事務組合	133,197				133,000	197
地方債償還額		456,804					456,804
合計		2,986,206	213,950	343,290	806,300	1,153,500	469,166

令和7年度に都市計画事業基金及び都市計画税を充当する事業は、次のとおりです。

- ・連続立体交差事業(都市計画事業基金繰入金120,000千円/都市計画税1,415千円)
- ・公園整備事業(都市計画事業基金繰入金58,000千円/都市計画税4,395千円)
- ・都市計画道路3・4・24号線整備事業(都市計画事業基金繰入金93,000千円/都市計画税6,355千円)
- ・柳泉園組合負担金(都市計画事業基金繰入金133,000千円/都市計画税197千円)
- ・地方債償還額(都市計画税456,804千円)

※地方債償還額は、これまでに実施した都市計画事業(街路、公園、下水道等)の元利償還金です。

4 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 報 酬	2,742,623	3.1	2,465,974	3.1	276,649	11.2
2 給 料	3,982,199	4.5	3,799,576	4.7	182,623	4.8
3 職 員 手 当 等	4,563,850	5.1	4,387,286	5.5	176,564	4.0
4 共 済 費	1,901,268	2.1	1,777,842	2.2	123,426	6.9
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 報 償 費	207,445	0.2	203,773	0.2	3,672	1.8
8 旅 費	15,948	0.0	14,843	0.0	1,105	7.4
9 交 際 費	1,615	0.0	1,615	0.0	0	0.0
10 需 用 費	3,070,183	3.5	2,081,090	2.6	989,093	47.5
11 役 務 費	537,058	0.6	360,195	0.4	176,863	49.1
12 委 託 料	13,967,173	15.8	12,591,960	15.7	1,375,213	10.9
13 使用料及び賃借料	1,552,059	1.8	1,187,256	1.5	364,803	30.7
14 工 事 請 負 費	2,823,125	3.2	1,748,682	2.2	1,074,443	61.4
15 原 材 料 費	3,850	0.0	3,941	0.0	△91	△2.3
16 公 有 財 産 購 入 費	1,412,818	1.6	490,872	0.6	921,946	187.8
17 備 品 購 入 費	275,314	0.3	229,294	0.3	46,020	20.1
18 負担金補助及び交付金	15,644,985	17.6	14,543,775	18.1	1,101,210	7.6
19 扶 助 費	21,454,949	24.2	20,017,875	24.9	1,437,074	7.2
20 貸 付 金	1,440	0.0	1,840	0.0	△400	△21.7
21 補償補填及び賠償金	1,073,750	1.2	798,417	1.0	275,333	34.5
22 償還金利子及び割引料	4,671,781	5.3	4,793,420	6.0	△121,639	△2.5
23 投資及び出資金	28,661	0.0	25,323	0.0	3,338	13.2
24 積 立 金	84,605	0.1	29,748	0.0	54,857	184.4
26 公 課 費	1,368	0.0	1,127	0.0	241	21.4
27 繰 出 金	8,595,916	9.7	8,736,176	10.9	△140,260	△1.6
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	88,694,083	100.0	80,372,000	100.0	8,322,083	10.4

【参考】一般職員給与費付属内訳

(1) 一般会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1	議会費		47,240	312	7,977	180	2,304	2,476		1,034
	1 議 会 費		47,240	312	7,977	180	2,304	2,476		1,034
2	総務費	234,595	1,023,402	17,760	171,357	8,640	29,796	162,632		27,441
	1 総務管理費	144,453	535,209	12,054	90,905	4,140	21,084	65,767		15,686
	2 徴 税 費	23,821	252,326	3,060	41,341	2,520	2,988	31,039		6,271
	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	49,673	179,132	1,776	29,474	1,260	3,300	19,900		4,683
	4 選 挙 費	4,325	20,588	138	3,526	360	1,212	41,773		385
	5 統計調査費	12,323	17,348	594	2,871	180		3,861		129
	6 監査委員費		18,799	138	3,240	180	1,212	292		287
3	民生費	1,183,020	1,661,229	25,536	272,589	16,020	16,896	156,777		38,486
	1 社会福祉費	116,713	429,864	5,460	70,500	4,680	5,292	54,916		12,493
	2 児童福祉費	1,035,017	1,100,338	17,058	180,641	9,360	11,604	70,843		22,587
	3 生活保護費	31,290	131,027	3,018	21,448	1,980		31,018		3,406
4	衛生費	96,396	224,656	5,682	37,752	1,260	5,604	14,310	121	5,452
	1 保健衛生費	86,558	150,156	2,262	25,125	1,080	4,608	11,952	20	3,714
	2 清 掃 費	9,838	74,500	3,420	12,627	180	996	2,358	101	1,738
6	農林費		20,267	186	3,425	180	948	4,558		409
	1 農 業 費		20,267	186	3,425	180	948	4,558		409
7	商工費	9,238	23,248	804	4,008	540	996	3,505		780
	1 商 工 費	9,238	23,248	804	4,008	540	996	3,505		780
8	土木費	26,447	383,639	10,638	64,791	2,160	10,656	37,103		11,384
	1 土木管理費	5,102	57,491	1,764	9,641	180	996	4,042		1,843
	2 道路橋梁費	16,640	98,959	3,846	16,827	540	2,364	5,917		1,868
	4 都市計画費	4,705	227,189	5,028	38,323	1,440	7,296	27,144		7,673
9	消防費		37,521	708	6,486	720	2,304	9,066		1,193
	1 消 防 費		37,521	708	6,486	720	2,304	9,066		1,193
10	教育費	695,627	511,569	8,208	86,133	3,060	13,875	45,925		13,938
	1 教育総務費	424,588	214,883	3,582	37,283	1,440	9,891	26,140		6,336
	2 小 学 校 費	51,833	57,981	774	9,402	180		2,298		1,308
	3 中 学 校 費	46,306	12,555	138	2,031			56		147
	4 幼 稚 園 費	1,556								
	5 社会教育費	170,514	200,683	3,114	33,087	1,260	2,988	12,919		5,757
	6 保健体育費	830	25,467	600	4,330	180	996	4,512		390
	合 計	2,245,323	3,932,771	69,834	654,518	32,760	83,379	436,352	121	100,117

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(単位：千円)

等 内 訳							共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
23,921						38,204	17,261	85	102,790		
23,921						38,204	17,261	85	102,790		
577,812	120			56,022	375,510	1,427,090	760,420	6,841	3,452,348	48	101,096.5
313,932	120			56,022	375,510	955,220	584,041	5,996	2,224,919	37	48,970.5
128,928						216,147	90,564	448	583,306	5	10,376
104,545						164,938	65,696	311	459,750	4	33,838
9,750						57,144	7,334	37	89,428		3,202
11,336						18,971	6,014	18	54,674	2	4,710
9,321						14,670	6,771	31	40,271		
1,181,315						1,707,619	606,074	2,975	5,160,917	332	274,437
254,349						407,690	159,436	794	1,114,497	33	25,676
850,891						1,162,984	393,811	1,925	3,694,075	289	244,993
76,075						136,945	52,827	256	352,345	10	3,768
132,425						202,606	82,671	841	607,170	7	48,000.5
93,956						142,717	55,013	320	434,764	7	40,597.5
38,469						59,889	27,658	521	172,406		7,403
10,204						19,910	8,158	44	48,379		
10,204						19,910	8,158	44	48,379		
15,410						26,043	8,860	47	67,436	3	
15,410						26,043	8,860	47	67,436	3	
202,440						339,172	140,982	688	890,928	10	1,130
30,106						48,572	21,983	106	133,254	2	160
56,453						87,815	35,063	170	238,647	6	970
115,881						202,785	83,936	412	519,027	2	
19,031			500			40,008	14,644	85	92,258		
19,031			500			40,008	14,644	85	92,258		
481,067						652,206	188,735	951	2,049,088	228	134,218
244,579						329,251	81,250	397	1,050,369	122	107,032
48,255						62,217	20,957	157	193,145	22	3,915
19,774						22,146	4,309	20	85,336	17	7,836
542						542			2,098		1,170
154,232						213,357	71,898	332	656,784	67	13,581
13,685						24,693	10,321	45	61,356		684
2,643,625	120		500	56,022	375,510	4,452,858	1,827,805	12,557	12,471,314	628	558,882

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(2) 特別会計

①国民健康保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・休日	特 勤	通 勤
1	総務費	14,631	75,563	966	12,414	1,260	1,056	13,100		2,809
	1 総務管理費	6,579	75,563	966	12,414	1,260	1,056	13,100		2,809
	2 徴 収 費	8,052								
4	保 健 事業費	132								
	1 特定健康診査等事業費	132								
合 計		14,763	75,563	966	12,414	1,260	1,056	13,100		2,809

②介護保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・休日	特 勤	通 勤
1	総務費	55,756	101,610	2,376	16,807	1,440	1,056	13,831		2,721
	1 総務管理費	20,657	101,610	2,376	16,807	1,440	1,056	13,831		2,721
	2 賦課徴収費	4,578								
	3 介護認定審査会費	30,521								
3	地 域 支援 事業費	7,361								
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,246								
	3 一般介護予防事業費	6,115								
合 計		63,117	101,610	2,376	16,807	1,440	1,056	13,831		2,721

③後期高齢者医療特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・休日	特 勤	通 勤
4	保 健 事業費	132								
	1 保健事業費	132								
合 計		132								

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(3) 公営企業会計

①下水道事業会計

款	項	報酬	給料	手 当 の						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・休日	特 勤	通 勤
1	下水道事業費用		36,802	1,038	6,224	180	1,056	5,152		1,291
	1 営業費用		36,802	1,038	6,224	180	1,056	5,152		1,291
1	資本的支出		13,262	372	2,182	180		1,440		522
	1 建設改良費		13,262	372	2,182	180		1,440		522
合 計			50,064	1,410	8,406	360	1,056	6,592		1,813

(単位：千円)

等 内 訳							共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
43,129						74,734	29,851	132	194,911	3	6,672
39,967						71,572	29,851	132	183,697		5,514
3,162						3,162			11,214	3	1,158
									132		102
									132		102
43,129						74,734	29,851	132	195,043	3	6,774

(単位：千円)

等 内 訳							共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
72,561						110,792	40,692	171	309,021	16	11,322
58,789						97,020	40,692	171	260,150	2	11,322
1,747						1,747			6,325	2	
12,025						12,025			42,546	12	
2,414						2,414			9,775		5,242
474						474			1,720		1,043
1,940						1,940			8,055		4,199
74,975						113,206	40,692	171	318,796	16	16,564

(単位：千円)

等 内 訳							共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
									132		102
									132		102
									132		102

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(単位：千円)

内 訳							法 定 福 利 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	管理職特勤	児童	退職	計	共 済	災害等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
19,482						34,423	15,984	92	87,301		
19,482						34,423	15,984	92	87,301		
6,765						11,461	4,921	32	29,676		
6,765						11,461	4,921	32	29,676		
26,247						45,884	20,905	124	116,977		

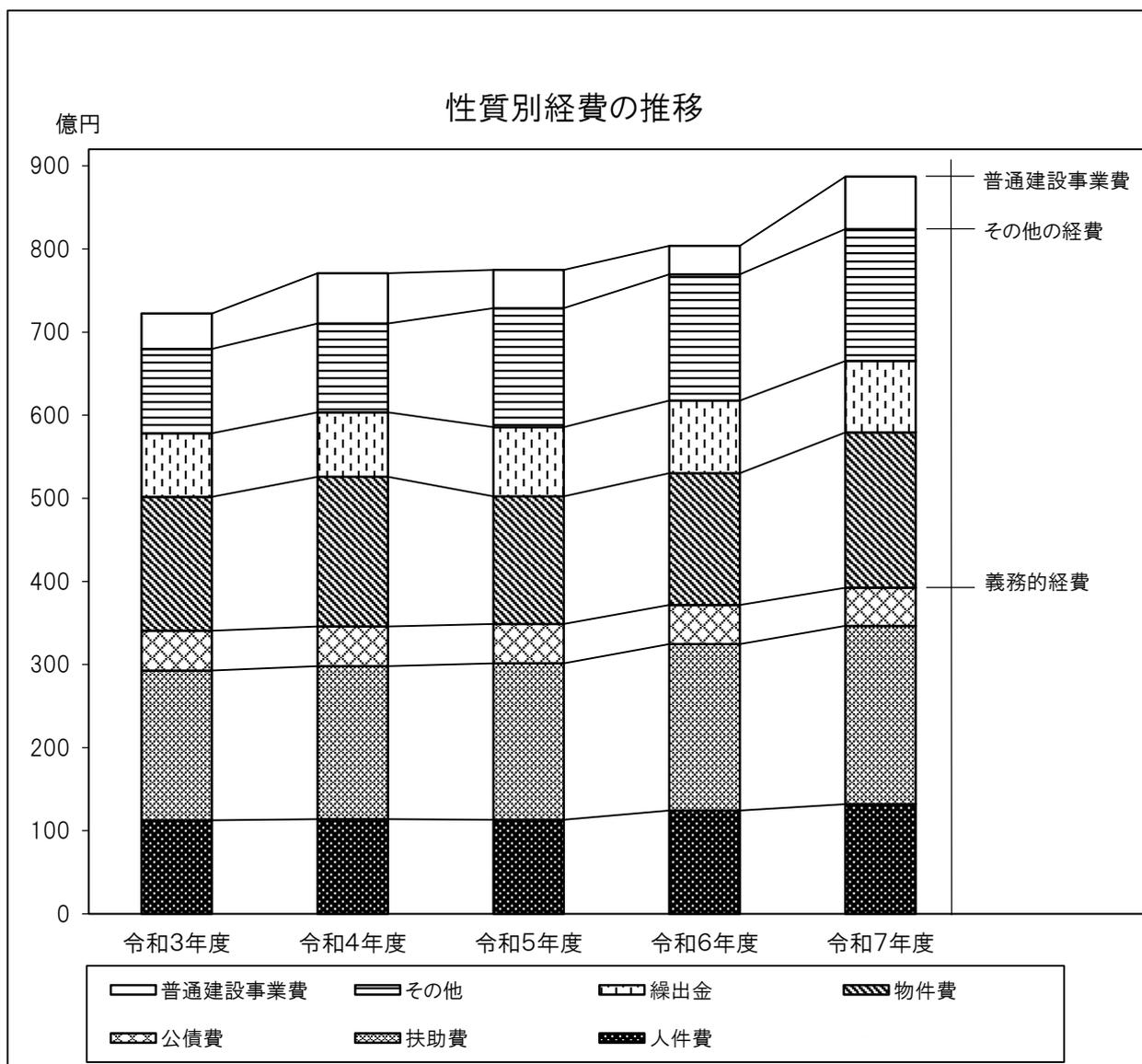
5 性質別経費の状況

(1) 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
義務的経費	39,234,288	44.2	37,156,230	46.2	2,078,058	5.6
人件費	13,197,922	14.9	12,438,510	15.5	759,412	6.1
扶助費	21,454,949	24.2	20,017,875	24.9	1,437,074	7.2
公債費	4,581,417	5.2	4,699,845	5.8	△118,428	△2.5
投資的経費	6,299,804	7.1	3,416,523	4.3	2,883,281	84.4
普通建設事業費	6,299,804	7.1	3,416,523	4.3	2,883,281	84.4
補助事業費	1,489,581	1.7	477,801	0.6	1,011,780	211.8
単独事業費	4,810,223	5.4	2,938,722	3.7	1,871,501	63.7
その他の経費	43,159,991	48.7	39,799,247	49.5	3,360,744	8.4
物件費	18,688,423	21.1	15,876,173	19.8	2,812,250	17.7
維持補修費	398,802	0.4	375,064	0.5	23,738	6.3
補助費等	15,282,144	17.2	14,674,923	18.3	607,221	4.1
一部事務組合に 対するもの	1,384,109	1.6	1,303,551	1.6	80,558	6.2
その他に 対するもの	13,898,035	15.7	13,371,372	16.6	526,663	3.9
積立金	84,605	0.1	29,748	0.0	54,857	184.4
投資及び出資金	28,661	0.0	25,323	0.0	3,338	13.2
貸付金	1,440	0.0	1,840	0.0	△400	△21.7
繰出金	8,595,916	9.7	8,736,176	10.9	△140,260	△1.6
予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	88,694,083	100.0	80,372,000	100.0	8,322,083	10.4

(2) 性質別経費の推移



(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
義務的経費	34,065,727	34,592,032	34,883,318	37,156,230	39,234,288
人件費	11,260,714	11,389,473	11,336,645	12,438,510	13,197,922
扶助費	18,015,911	18,417,070	18,812,127	20,017,875	21,454,949
公債費	4,789,102	4,785,489	4,734,546	4,699,845	4,581,417
普通建設事業費	4,256,121	6,075,767	4,603,690	3,416,523	6,299,804
その他の経費	33,908,152	36,422,201	38,002,992	39,799,247	43,159,991
うち物件費	16,111,153	18,003,214	15,351,563	15,876,173	18,688,423
うち繰出金	7,647,882	7,747,151	8,347,386	8,736,176	8,595,916

6 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度起債の目的	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元金償還 見 込 額	
1 普通債	21,003,845		2,672,600	2,046,618	21,629,827
(1) 総 務	1,247,882	庁舎設備改修事業 庁舎非常用自家発電機改修事業 市民交流施設改修事業 保谷こもれびホール改修事業 ユール田無改修事業	228,900	121,992	1,354,790
(2) 民 生	730,589	総合福祉センター受変電設備等改修事業 保育園改修事業 ひばりが丘保育園改修事業 児童館改修事業 田無柳沢児童センター改修事業 学童クラブ改修事業 田無柳沢学童クラブ整備事業	276,500	97,996	909,093
(3) 衛 生		中町分庁舎空調設備改修事業	60,100		60,100
(4) 土 木	8,026,533	鉄道駅バリアフリー化事業 泉町四丁目地内水路改修事業 雨水管整備事業 北原町一丁目地内雨水対策事業 向台町一丁目地内雨水対策事業 新町五丁目地内雨水対策事業 公園施設改修事業 西原自然公園トイレ等整備事業 南町遊水池整備事業 柳沢児童広場代替地整備事業 道路新設改良事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連 周辺道路整備事業 連続立体交差事業 西東京都市計画道路3・4・11号線整備事業 西東京都市計画道路3・4・24号線整備事業 (仮称) ひばりが丘北四丁目公園整備事業	1,252,300	732,115	8,546,718
(5) 消 防	254,803	消防団詰所整備事業 しもほうや保育園防火貯水槽撤去事業 防火貯水槽改修事業 消火栓整備事業 トイレトラック購入事業 防災行政無線更新事業	131,200	34,901	351,102
(6) 教 育	10,744,038	小学校受変電設備改修等事業 小学校マンホールトイレ設置事業 特別支援学級整備事業 栄小学校屋上防水改修事業 小学校防火設備改修事業 保谷第二小学校外壁補修事業 小学校プール循環浄化装置取替事業 小学校給食室空調設備改修事業 中学校受変電設備改修事業 中学校マンホールトイレ設置事業 柳沢中学校特別支援学級整備事業 青嵐中学校中央監視装置改修事業 中学校非常放送設備改修事業 青嵐中学校中水ろ過機改修事業 公民館受変電設備改修事業 谷戸公民館屋上防水改修事業 中央図書館・田無公民館外壁等改修事業 ひばりが丘図書館屋上防水等改修事業 南町スポーツ・文化交流センター空調設備 整備事業 ひばりが丘総合運動場テニスコート改修事業	723,600	1,059,614	10,408,024

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令 和 7 年 度 起 債 の 目 的	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高見込額
			起 見 込 額	元金償還 見 込 額	
2 そ の 他	20,941,958		69,700	2,398,049	18,613,609
(1) 住民税等 減 税 補てん債	67,566			47,455	20,111
(2) 臨時財政 対 策 債	20,662,169			2,315,224	18,346,945
(3) 減 収 補てん債	212,223			35,370	176,853
(4) デジタル 活用推進 事 業 債			69,700		69,700
合 計	41,945,803		2,742,300	4,444,667	40,243,436

7 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度		令和6年度末 見込現在高	令 和 7 年 度		令和7年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	4,237,549	1,496,872	2,531,000	3,203,421	5,927	1,794,759	1,414,589	
特 定 目 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	460	1	461	1		462	
	ま ち づ くり 整 備 基 金	1,043,111	11,353	298,000	756,464	19,485	265,137	510,812
	振 興 基 金	9,306	138	2,782	6,662	23	2,478	4,207
	庁 舎 整 備 基 金	512,713	100,635		613,348	1,350		614,698
	文 化 芸 術 振 興 基 金	104,310	6,251	3,184	107,377	1,609	3,138	105,848
	地 域 福 祉 基 金	667,103	115,954	397,200	385,857	7,154	200,000	193,011
	地 球 温 暖 化 防 止 対 策 基 金	42,937	24,768	5,075	62,630	24,126	20,252	66,504
	中 小 企 業 事 業 資 金 融 資 あ っ せ ん 基 金	3,307	3	2,439	871	2	495	378
	都 市 計 画 事 業 基 金	8,188,079	2,007,349		10,195,428	22,430	404,000	9,813,858
	み どり 基 金	796,180	100,567	81,000	815,747	1,806		817,553
	罹 災 救 助 基 金	10,047	6		10,053	13		10,066
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	92,043	184	1,008	91,219	679	1,055	90,843
	小 計	11,469,596	2,367,209	790,688	13,046,117	78,678	896,555	12,228,240
合 計	15,707,145	3,864,081	3,321,688	16,249,538	84,605	2,691,314	13,642,829	

注1：令和5年度末現在高は、令和6年5月31日現在です。

注2：令和6年度積立額及び取崩額は令和6年度補正予算(第11号)後予算額(罹災救助基金は歳計剰余金による積立額100千円を含む)、令和7年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

【参考】財政調整基金繰入金及び残高の推移

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 総 額	72,230,000	77,090,000	77,490,000	80,372,000	88,694,083
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	191,000	659,000	1,249,000	1,758,000	1,794,759
財 政 調 整 基 金 残 高	2,306,369	2,728,248	3,031,207	1,888,624	1,414,589

注：財政調整基金残高は、各年度当初予算編成時の残高見込額です。

8 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
1 議会費	8,045				8,000	45
議場・委員会室音響機器等取替工事实施設計委託料	8,045				8,000	45
2 総務費	344,133		49,700	228,900	31,924	33,609
庁舎等改修事業	177,072			140,700	26,000	10,372
特定建築材料等調査委託料 (田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター)	1,279					
庁舎非常用自家発電機改修工事監理委託料 (田無庁舎、東分庁舎)	5,200					
電話設備設置等工事 (田無庁舎、防災・保谷保健福祉総合センター)	1,994					
議会棟議員室改修工事 (田無庁舎)	8,400					
庁舎食堂空調設備改修工事 (田無庁舎)	19,558					
庁舎空調設備自動制御機器改修工事 (田無庁舎)	8,497					
庁舎蓄電池取替工事 (田無庁舎)	8,714					
庁舎シャッター改修工事 (田無庁舎)	4,466					
庁舎非常用自家発電機改修工事 (田無庁舎、東分庁舎)	100,000					
執務室改修工事 (防災・保谷保健福祉総合センター)	18,964					
財産管理事業	12,313					12,313
市有地維持補修等工事	12,313					
代替店舗改修事業	56,072		49,700			6,372
受変電設備改修工事監理委託料 (イングビル)	2,500					
非常照明改修工事 (イングビル、スカイビル、アングルビル)	8,866					
シャッター改修工事 (イングビル)	6,906					
受変電設備改修工事 (イングビル)	37,800					
市民交流施設改修事業	48,006			47,600		406
空調設備改修工事 (東伏見コミュニティセンター)	42,536					
屋上防水工事負担金 (緑町コミュニティセンター)	5,470					
保谷こもれびホール改修事業	24,005			21,900		2,105
特定建築材料等調査委託料	131					
蓄電池設備取替工事	23,874					
コール田無改修事業	19,062			18,700		362
特定建築材料等調査委託料	327					
多目的ホール等改修工事实施設計委託料	18,735					
レジスター等 (市民税課、資産税課)	5,924				5,924	
ネットワーク機器等 (市民課)	1,679					1,679
3 民生費	767,916	157,407	128,335	276,500	163,550	42,124
高齢者福祉施設改修事業	14,228				14,000	228
給湯設備改修工事 (高齢者センターきらら)	14,228					
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業費補助金	8,500	8,500				

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
総合福祉センター改修事業	84,545		1,500	66,200	12,000	4,845
特定建築材料等調査委託料	357					
設備改修工事実施設計委託料	7,909					
受変電設備改修工事監理委託料	3,100					
施設維持補修等工事	500					
エントランス等防水改修工事	3,309					
自動ドア更新工事	9,051					
受変電設備改修工事	59,400					
無線LAN整備工事	919					
障害者福祉施設改修事業	2,897				2,000	897
特定建築材料等調査委託料(保谷障害者福祉センター)	60					
ドレン配管改修工事(保谷障害者福祉センター)	2,837					
民間保育所施設整備費補助金	162,085	13,416	1,500		129,502	17,667
保育園改修事業	99,965		2,000	92,000		5,965
特定建築材料等調査委託料(ひばりが丘保育園)	297					
大規模改修工事実施設計委託料(ひばりが丘保育園)	9,668					
トイレ改修工事(こまどり保育園)	1,627					
空調設備改修工事(西原保育園)	72,684					
防犯カメラ改修工事(向台保育園ほか計4園)	2,748					
給湯設備改修工事(すみよし保育園)	9,025					
食器洗浄機(そよかぜ保育園)	1,298					
食器消毒保管庫(ひばりが丘保育園)	1,155					
電解水生成装置(西原保育園)	1,463					
児童館改修事業	147,286	37,914	40,614	60,700		8,058
特定建築材料等調査委託料 (田無児童館、田無柳沢児童センター)	594					
トイレ改修工事監理委託料 (芝久保児童館ほか計4施設)	3,533					
田無柳沢児童センター改修工事実施設計委託料	5,654					
トイレ改修工事(芝久保児童館ほか計3施設)	43,021					
無線LAN整備工事 (ひばりが丘児童センター、下保谷児童センター)	2,440					
通路改修工事(田無児童館)	1,766					
空調設備改修工事(田無児童館ほか計3施設)	74,723					
給湯設備取替工事(ひばりが丘児童センター)	1,364					
排煙窓改修工事(田無柳沢児童センター)	4,365					
外壁塗装等工事負担金(田無児童館)	9,826					
学童クラブ改修事業	34,385	7,661	9,861	15,200		1,663
特定建築材料等調査委託料 (中町学童クラブほか計6施設)	1,087					
自家用電気工作物改修工事 (向台学童クラブ、向台第二学童クラブ)	4,248					
空調設備改修工事(住吉学童クラブほか計3施設)	22,983					
玄関扉改修工事(本町学童クラブ)	3,215					
トイレ改修工事(田無第二学童クラブ)	796					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
床改修工事(中町学童クラブ)	2,056					
田無柳沢学童クラブ整備事業	214,025	89,916	72,860	42,400	6,048	2,801
建設工事監理委託料	9,350					
建設工事	196,318					
一般管理備品	8,357					
4 衛生費	77,577			60,100	13,000	4,477
中町分庁舎改修事業	66,934			60,100	4,000	2,834
空調設備改修工事監理委託料	4,282					
空調設備改修工事	62,652					
エコプラザ西東京改修事業	10,643				9,000	1,643
特定建築材料等調査委託料	119					
防犯カメラ更新工事	1,100					
給湯設備改修工事	9,424					
6 農林費	21,422		17,852			3,570
都市農業経営力強化事業補助金	21,422		17,852			3,570
8 土木費	3,737,596	272,247	667,895	1,252,300	1,433,688	111,466
公共交通ネットワーク推進事業	240,000		120,000	90,000		30,000
鉄道駅バリアフリー化事業費補助金	240,000					
自動車(交通課)	2,935		2,600			335
路面補修等工事(自転車ナビマーク等設置・補修:市道220号線ほか)	5,847		5,100			747
道路新設改良事業	127,000		28,547	97,800		653
実施設計等委託料	20,000					
市道215号線道路改良工事	37,000					
市道218号線等道路改良工事(市道2142号線含む)	70,000					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	97,330		1,100	22,600	73,330	300
管理施設等整備工事	3,000					
市道118号線歩道整備工事	21,000					
用地買収費	59,030					
物件移転補償費	14,300					
交通安全施設等整備事業	10,370		8,800			1,570
交差点鉋取替工事	1,100					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,000					
道路反射鏡等設置工事	8,270					
私道整備工事	18,000					18,000
街路灯修繕	10,596		8,400			2,196
街路灯整備事業	83,825		73,600			10,225
街路灯LED化事業委託料	55,918					
街路灯設備整備工事	27,907					
河川整備事業	53,518		4,700	48,100		718
水路敷整備工事	1,309					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
泉町四丁目地内水路改修工事	52,209					
人にやさしいまちづくり事業	1,500		1,300			200
まちなかベンチ設置等工事	1,500					
連続立体交差事業	160,117		8,602	30,100	120,000	1,415
土地鑑定委託料	5,208					
物件等調査算定委託料	77,370					
測量等調査委託料	261					
道路予備設計等委託料	8,602					
用地折衝業務委託料	37,394					
連続立体交差事業負担金	31,282					
都市計画道路3・4・11号線整備事業	1,106,896			19,000	1,086,396	1,500
土地鑑定委託料	2,000					
測量等調査設計委託料	59,600					
物件等調査算定委託料	33,000					
管理施設等整備工事	45,000					
用地買収費	356,896					
物件移転補償費	610,400					
都市計画道路3・4・24号線整備事業	705,430	213,950	87,525	304,600	93,000	6,355
土地鑑定委託料	4,725					
測量等調査設計委託料	48,200					
物件等調査算定委託料	23,700					
管理施設等整備工事	10,800					
都市計画道路事業用地購入費（公社先行取得）	7,865					
用地買収費	228,965					
物件移転補償費	381,175					
都市計画道路3・5・10号線整備事業	13,200		11,600			1,600
測量等調査設計委託料	13,200					
一般排水施設維持管理事業	21,014		1,900	18,700		414
都市計画道路3・3・14号線築造関連雨水管布設替 実施設計委託料	7,241					
都市計画道路3・4・9号線築造関連雨水管布設替実 施設計委託料	13,773					
雨水溢水対策整備事業	81,584		10,985	67,200		3,399
向台町一丁目地内雨水対策実施設計委託料	8,476					
新町五丁目地内雨水対策工事	20,448					
北原町一丁目地内雨水対策工事	49,026					
雨水浸透施設助成金	2,634					
支障移設補償費	1,000					
公園維持管理事業	22,785		1,200	21,200		385
複合遊具修繕（西東京いこいの森公園）	3,353					
公園施設維持補修等工事（谷戸せせらぎ公園ほか計4園）	19,432					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
公園整備事業	66,934		4,500	61,400		1,034
特定建築材料等調査委託料(西原自然公園)	197					
トイレ等整備工事基本・実施設計委託料(西原自然公園)	2,900					
測量等委託料(西原自然公園)	3,364					
南町遊水池整備工事	56,920					
柳沢児童広場代替地整備工事	3,553					
(仮称)ひばりが丘北四丁目公園整備事業	781,158		247,163	471,600	58,000	4,395
土地鑑定委託料	2,052					
測量等委託料	1,323					
物件等調査算定委託料	3,809					
実施設計委託料	15,719					
公園用地管理柵等設置工事	2,648					
用地購入費	210,060					
用地購入費(公社先行取得)	508,371					
物件移転補償費	37,176					
レジスター等(建築指導課)	2,962				2,962	
耐震改修事業	123,595	57,797	40,023			25,775
木造住宅耐震診断補助金	1,380					
木造住宅耐震改修補助金	7,500					
耐震シェルター設置費補助金	600					
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成金	77,515					
分譲マンション耐震化補助金	23,000					
ブロック塀等安全対策促進助成金	13,600					
住宅セーフティネット事業	1,000	500	250			250
専用住宅改修費補助金	1,000					
9 消防費	149,495		2,800	131,200	10,000	5,495
消防団詰所整備事業	5,431			5,400		31
建替工事実施設計委託料(第5分団詰所)	5,431					
消防施設維持管理事業	66,809			61,900		4,909
防火貯水槽撤去工事(しもほうや保育園)	24,083					
防火貯水槽改修工事	4,400					
消火栓新設及び移設等負担金	38,326					
計測震度計表示盤等更新工事	3,261		2,800			461
防災行政無線更新事業	47,507			47,500		7
防災行政無線(同報系)更新工事	47,507					
トイレトラック	26,487			16,400	10,000	87
10 教育費	1,193,620	167,620	68,733	757,000	124,200	76,067
学校LAN整備工事(保谷小学校ほか計13校)	37,180			33,400		3,780
音響機器等(保谷第二小学校ほか計3校)	5,319		4,600			719

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
施設改修等事業(小学校)	522,892	79,996	17,687	343,000	56,000	26,209
特定建築材料等調査委託料(保谷小学校ほか計4校)	577					
受変電設備取替工事実施設計委託料(上向台小学校)	4,376					
マンホールトイレ設置工事監理委託料 (保谷第二小学校ほか計10校)	5,616					
教室改修工事(本町小学校ほか計3校)	81,679					
高圧受電用区分開閉器取替工事(谷戸小学校)	5,430					
屋上防水改修工事(栄小学校)	39,870					
防火設備改修工事(東伏見小学校ほか計3校)	38,668					
外壁補修工事(保谷第二小学校)	150,000					
高架水槽取替等工事(保谷小学校)	14,200					
空調設備取替工事(保谷小学校、谷戸小学校)	13,523					
体育館外壁等補修工事(谷戸第二小学校)	9,980					
プール槽改修工事(保谷第一小学校)	12,203					
プール循環浄化装置取替工事 (田無小学校、本町小学校)	41,676					
屋外トイレ屋根改修工事(谷戸小学校)	6,969					
マンホールトイレ設置工事(保谷第二小学校ほか計10校)	95,373					
遊具設置工事(柳沢小学校)	2,752					
特別支援学級運営事業(小学校)	8,400				8,400	
初度調弁(本町小学校ほか計3校)	8,400					
給食事業(小学校)	61,604		29,900	8,800	15,000	7,904
特定建築材料等調査委託料(保谷第一小学校ほか計8校)	952					
給食室空調設備設置工事実施設計委託料 (保谷第一小学校ほか計8校)	10,415					
給食用リフト改修工事(保谷第一小学校ほか計2校)	6,217					
給湯設備改修工事(田無小学校、柳沢小学校)	9,392					
消毒保管庫(東小学校)	10,560					
回転釜(田無小学校、本町小学校)	6,820					
炊飯器(谷戸第二小学校ほか計3校)	6,468					
オープン(上向台小学校)	5,720					
野菜切機(保谷第一小学校、上向台小学校)	5,060					
施設改修等事業(中学校)	167,371	31,441	8,323	114,000	2,000	11,607
特定建築材料等調査委託料(田無第一中学校ほか計4校)	399					
受変電設備取替工事実施設計委託料 (田無第四中学校)	4,376					
マンホールトイレ設置工事監理委託料 (保谷中学校ほか計5校)	2,635					
受変電設備取替工事監理委託料(明保中学校)	1,600					
教室改修工事(柳沢中学校)	44,384					
高圧受電用区分開閉器取替工事(柳沢中学校)	2,232					
非常放送設備取替工事 (田無第一中学校、田無第四中学校)	9,984					
中央監視装置交換工事(青嵐中学校)	24,450					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
中水ろ過機取替工事(青嵐中学校)	9,971					
受変電設備取替工事(明保中学校)	22,600					
マンホールトイレ設置工事(保谷中学校ほか計5校)	44,740					
特別支援学級運営事業(中学校)	2,800				2,800	
初度調弁(柳沢中学校)	2,800					
公民館改修事業	69,042			60,100		8,942
受変電設備改修工事(柳沢公民館ほか計3施設)	28,991					
排水管改修工事(ひばりが丘公民館)	3,490					
施設維持管理費負担金(谷戸公民館)	36,561					
図書館改修事業	9,662		1,200	8,100		362
外壁等改修工事実施設計委託料 (中央図書館・田無公民館)	6,872					
屋上防水等工事実施設計委託料(ひばりが丘図書館)	2,790					
文化財保護事業	70,231	56,183	7,023			7,025
下野谷遺跡用地購入費	41,631					
建物等補償費	28,600					
体育施設維持管理事業	239,119			189,600	40,000	9,519
大規模改修工事基本・実施設計委託料 (スポーツセンター)	17,710					
空調設備更新工事監理委託料 (南町スポーツ・文化交流センター)	12,359					
雑排水槽ポンプ取替工事(スポーツセンター)	4,030					
排気ファン交換工事(スポーツセンター)	6,842					
給水配管改修工事(スポーツセンター)	1,556					
シャワー水栓取替工事(スポーツセンター)	1,261					
空調設備更新工事(南町スポーツ・文化交流センター)	148,698					
汚水ポンプ取替工事(南町スポーツ・文化交流センター)	2,827					
電話交換機更新工事(南町スポーツ・文化交流センター)	1,213					
テニスコート改修工事(ひばりが丘総合運動場)	42,623					
合 計	6,299,804	597,274	935,315	2,706,000	1,784,362	276,853

【参考】令和6年度当初予算における普通建設事業	3,416,523	236,931	375,638	965,600	1,417,215	421,139
-------------------------	-----------	---------	---------	---------	-----------	---------

9 主な事業一覧

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和7年度事業費	
				レベルアップ分
共通		緊急物資の充実 ◆トイレカーの購入、庁舎エレベーターへの防災キャビネットや災害時に避難所となる学校へのマンホールトイレを設置（15校）	211,183	
	新規	新たな視点を取り入れたまちづくりの推進 ◆市民のウェルビーイング（幸福度）を把握するための意識調査の実施やスマートウェルネスシティの取組を推進	5,990	
		田無第三中学校校舎等建替及び周辺エリア構想 ◆建替協議会による検討を継続しつつ、周辺エリア構想懇談会を設置し、行政サービス機能及び周辺公共施設との複合化等や学校施設の地域利用についての検討、「学校を核としたまちづくり」に向けた周辺エリア構想の策定を実施	19,121	
		公共施設照明(蛍光灯)のLED化 ◆ゼロカーボンシティの推進として、公共施設（福祉関係施設等）のLED照明への改修を実施	1,492	
		事業者の物価高騰等への対応 ◆長引く物価高騰等に影響を受けている事業者を支援	96,115	
総務費関係		庁舎非常用自家発電機の更新 ◆災害時の対応として、田無庁舎等の非常用自家発電機を整備	105,200	
	新規	保谷庁舎敷地の活用 ◆保谷庁舎敷地における、公民連携事業による整備に向けた取組	1,944	
		公共施設予約の機能充実 ◆システムの更新に伴い、オンライン登録やオンライン決済に対応	6,593	
		デジタル化の推進 ◆情報システムの標準化など自治体DXの推進、ガバメントクラウドへの対応を実施	637,862	
		平和事業の推進 ◆平和の尊さについて、次世代に引き継ぐための戦後80周年事業を実施	4,430	2,715
	新規	防犯カメラ設置の推進 ◆地域の防犯対策を推進するため、防犯活動団体の防犯カメラ設置を支援	3,300	
	新規	防犯機器等の購入支援 ◆住まいの防犯対策を推進するため、防犯機器等の購入を支援	72,914	
民生費関係		ひきこもり支援の推進 ◆相談支援や居場所づくりの拠点を整備し、「ひきこもり地域支援センター事業」を実施	23,339	8,851
		認知症の普及啓発 ◆認知症に関する正しい知識の普及啓発や認知症のある方の社会参加推進事業を実施	35,479	17,711
		日常生活用具給付の所得制限の撤廃 ◆障害児の日常生活用具給付の所得制限を撤廃	44,950	510
	子育て支援関係	子どもの医療費の自己負担の撤廃 ◆義務教育就学児及び高校生等の医療費について、10月から200円の自己負担を撤廃	26,877	
	病児・病後児保育等の対応 ◆病児・病後児保育室の定員拡充や保育所における体調不良児の対応を支援	189,898	29,131	

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和7年度事業費	
				レベルアップ分
民生費関係	子育て支援関係	子育て支援ショートステイ事業の拡充 ◆生後4か月から1歳6か月までの乳幼児の預かりに対応	6,396	
		保育園におけるICT化 ◆入所相談等のオンライン相談窓口の開設、公設公営保育園の連絡帳の電子化を実施	8,144	
		新規 すくわくプログラムの推進 ◆保育所等の、乳幼児の豊かな心の育ちをサポートする「とうきょうすくわくプログラム」を実施	69,002	
		新規 保育園の大規模改修事業の実施 ◆ひばりが丘保育園の大規模改修に向けた実施設計を実施	9,965	
		新規 中高生特化型児童館の整備 ◆田無柳沢児童センターの中高生特化型児童館への改修に向けた実施設計を実施	5,654	
		児童館夜間開館の拡充 ◆田無児童館の夜間開館について週3日に拡充	6,303	
		タイムシェアの実施 ◆学童クラブの過密緩和のため、放課後や夏休み等に学校の教室を利用するタイムシェアの実施校を拡充	42,197	22,665
		学童クラブの整備 ◆田無柳沢学童クラブの定員超過対策として、柳沢小学校敷地内に学童クラブを整備	218,323	
衛生費関係	新規	アピアランスケアの支援 ◆がん患者の医療用ウィッグ購入費等を助成	2,000	
		健康ポイントアプリ「あるこ」の拡充 ◆健康ポイントアプリ「あるこ」と東京都が実施する「とうきょう健康応援事業」との連携により、インセンティブを拡充	3,743	
		ゼロカーボンシティを目指す地球温暖化対策事業 ◆自治体連携による環境学習、カーボンオフセット事業、市民及び事業者の地球温暖化対策に係る省エネルギー型機器等の購入助成事業、誕生祝い品として木製玩具の配布を実施	65,538	33,689
	新規	PFASの調査 ◆市所有震災用井戸等の水質検査を実施	1,100	
農林費関係		都市農業の支援の拡充 ◆農業者等の経営力強化に向けた取組や新たにビニールハウスの整備等を支援	22,522	
商工費関係		商店街活性化の推進 ◆引き続き商店街の組織強化と地域経済の活性化につなげるための支援を拡充	52,490	7,040
土木費関係		公共交通ネットワークの拡充 ◆公共交通空白地域における移動手段の実証運行を実施	18,312	
	新規	鉄道駅ホームドア設置の推進 ◆保谷駅におけるホームドア設置を支援	240,000	
		向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備 ◆道路用地の買収等を実施	102,247	
	新規	まちなかベンチの設置 ◆だれもが安心して外出できる環境づくりを推進するため、市所有の未利用地等を活用し、市民が休憩できるベンチ等を設置	1,512	

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和7年度事業費	
				レベルアップ分
土木費関係		鉄道の連続立体交差化に向けた取組 ◆東京都が行う西武新宿線の連続立体交差事業への協力や関連する鉄道付属街路整備について、買収予定対象用地の土地鑑定・物件調査算定・用地折衝、街路の予備設計等を実施、また令和8年度にかけてまちづくり基本計画を策定	173,309	
		西東京都市計画道路3・4・11号線の整備 ◆第三次まちづくり・まちづくりパートナー事業に基づく土地鑑定、用地買収等を実施	1,108,960	
		西東京都市計画道路3・4・24号線の整備 ◆田無駅南口交通広場整備に向けた土地鑑定、測量及び用地買収、街路の予備設計等を実施	705,830	
		西東京都市計画道路3・5・10号線の整備 ◆事業認可に向けた予備設計を実施	13,200	
		雨水溢水対策事業の推進 ◆向台町一丁目地内雨水対策実施設計、旧日特管調査・設計、新町五丁目地内雨水対策工事、北原町一丁目地内雨水対策工事を実施	158,843	
	新規	南町遊水池等の整備 ◆ボール遊びができる広場としての南町遊水池の整備等を実施	60,473	
		公園の整備 ◆ひばりヶ丘駅北口地区の都市計画公園及び西原自然公園のトイレ等の整備に向けた用地取得や設計等を実施	787,619	
		下保谷四丁目特別緑地保全地区の環境整備 ◆段階的な常時開放に向けて保全活用ガイドラインを踏まえた環境整備を実施	27,107	5,663
消防費関係		消防団分団詰所の建替事業の実施 ◆第5分団詰所の建替に向けた実施設計を実施	5,431	
		災害に対する備えの啓発 ◆在宅避難の啓発のため、全世帯に携帯トイレを配布	79,337	
教育費関係		西東京市GIGAスクール構想におけるタブレット端末の更新 ◆一人一台のタブレット端末の更新及びネットワーク回線の改善	385,464	
		学校施設等の高架水槽等の老朽化対応 ◆設置から長期間が経過している高架水槽等の状況調査、定期点検回数の増及び小学校1校の取替工事を実施	31,904	
		給食室への空調設備の設置 ◆夏季の小学校給食調理環境の改善のため、小学校8校の空調設備設置に向けた実施設計を実施	10,415	
		学校給食費の無償化の拡充 ◆公立小中学校給食費の完全無償化に伴い、不登校児等の給食費相当分を支援	12,254	
		文化財の保存・活用事業の充実 ◆下野谷遺跡10周年に合わせたシンポジウム等のイベント開催、モニター設置によるガイド機能の充実、用地買収等を実施	105,247	
		テニスコートの改修 ◆ひばりが丘総合運動場テニスコートの全面張替を実施	42,623	
	新規	スポーツセンターの大規模改修事業の実施 ◆スポーツセンターの大規模改修に向けた基本設計及び実施設計を実施	17,710	

10 行財政改革の取組状況

【第5次行財政改革の取組】

○第5次行財政改革の取組

第5次行財政改革大綱は、社会保障関係経費の更なる増加や公共施設やインフラ施設の更新など、引き続き増加が見込まれる行政需要に対応し、健全な行財政運営の側面から、まちづくりを支えるため、第3次総合計画のスタートに合わせて、令和6年3月に策定しました。

第4次行財政改革大綱で市の目指すべき将来像の道筋として掲げた「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を踏襲した上で、「みらいにつなぐ持続可能な行財政運営」「職員のエンゲージメントの向上で組織を強化」「効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり」の3つの基本方針を掲げ、毎年度アクションプランを策定し、行財政改革に取り組んでいます。

【第5次行財政改革大綱アクションプランの令和7年度予算への反映状況】

<基本方針Ⅰ> みらいにつなぐ持続可能な行財政運営

	令和7年度効果額 (予算ベース)
経常的な経費の抑制	
効果的な予算編成業務	205,599 千円
庁用車の適正化	169 千円
補助金・負担金の見直し	5,948 千円
安定的な自主財源の確保	
市有財産の有効活用・処分	149,218 千円
寄附金制度の有効活用	13,020 千円
有料広告の有効活用	1,000 千円
特別会計の持続性の確保	
国民健康保険特別会計の健全化	324,522 千円

<基本方針Ⅲ> 効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり

多様な主体との連携と協働	
公民連携事業の推進	17,767 千円
保育園の民設民営化の計画的な推進	132,095 千円
市民ニーズに応じた行政サービスの提供	
行政評価の効果的な運用	3,234 千円
その他の取組	
各種事務機器等の再リース	59,378 千円
効果額合計	911,950 千円

令和7年度予算編成方針

～次世代につなぐまちづくり～

令和6年11月29日
市長 池澤隆史

令和7年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分認識し、適切に見積もられたい。

1 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、日本経済の新たなステージの移行に向け、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本強化を含めた新たなステージの移行に向けた取組の加速など、我が国を取り巻く環境変化への対応について、重要政策課題に必要な予算措置を講ずるとしている。また、7月に閣議了解された「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済・財政一体改革を着実に推進するとし、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしている。

また、東京都は、「令和7年度予算の見積りについて（依命通達）」において、不透明な社会情勢の中、100年先を見据え、「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市へと発展し、全ての人が輝く明るい「未来の東京」を実現することを基本に予算編成に臨んでいる。

2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和5年度決算において、財政調整基金残高が、行財政改革大綱の目標である基金現在高比率10%を確保することができたものの、1.9億円減となる42.4億円となった。

一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.3%で、前年度と比べて0.2ポイントの上昇となったことから、今後、財政の硬直化が進まないように財政運営を進めることが大切である。

このような中で、令和6年度は、当初予算編成後に生じた新規・追加の財政需要への対応により、9月補正予算後の財政調整基金年度末見込現在高は約16億円となっており、今後も多くの超過交付返還金への対応が見込まれていることから、今年度末における基金見込現在高の大幅な回復は厳しい状況である。

さらに、基幹収入である市税は、令和6年度は堅調な推移を見せているが、今

後の景気動向により下振れするリスクや税制改正の影響にも、留意しなければならない。

一方、行政需要については、徹底した公債費管理を進めた結果、市債残高が大幅に縮減したものの、社会保障関係経費の継続的な増加や公共施設・インフラの更新に加え、物価高騰による物件費等への影響が顕在化している中、財政負担が拡大する見通しを踏まえると、本市の財政は予断を許さない状況であることを職員一人ひとりが十分に認識した上で予算を編成していく必要がある。

3 予算編成の基本方針

本市では、『次世代への責任ある選択』の考えに基づき、「子どもがど真ん中の政策」、「次世代につなげる環境施策」、「恒久平和の継承」、「若者のまちづくりへの参画」の4つを政策の柱として、まちづくりを進めてきており、この間の取組により、一定程度の基盤はでき上がってきたが、今後はそれをさらに発展させ、次世代に引き継ぐために、実効性のある取組を進めていく必要がある。

また、本市のまちづくりにおいては、第3次基本構想・基本計画で掲げた基本理念『ともにみらいにつなぐやさしさといこいの西東京』と6つの基本目標を実現するために、実施計画に位置付ける事業を着実に取り組むとともに、「健康」応援都市の発展を目指すために、新たに「スマートウェルネスシティ」の視点も踏まえ、市民が健康で幸せに暮らすことができるまちづくりを推進する必要がある。

そのためには、第5次行財政改革大綱アクションプランに積極的に取り組むことにより、将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営を確立していくことが重要である。特に、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の取組について、デジタルの力を活用しながら生産性向上の取組や、事業を効果的・効率的に推進する手法を導入し、市民の利便性の向上や業務改革など、戦略性と高い実効性を確保することが重要となる。

また、物価高騰が長期化する中で、限られた財源を真に必要な事業に配分し、様々な対策に取り組むためには、引き続き、公債費管理の徹底を図り、臨時財政対策債の借入抑制の継続とともに、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、特定目的基金の活用方法を検証するなど、財政調整基金の繰入に過度に依存しない財政運営を目指すことで、財政基盤の強化を図り、『次世代につなぐまちづくり』を着実に進めていく必要がある。

本市が直面する様々な課題に対しては、組織機構の見直しをする中で、市民ニーズを的確に捉えた事業を検討し、新たな取組にチャレンジするとともに、ウェルビーイングの向上と財政運営の効率化の両面から、必要な行政サービスを適切に届けられるよう、職員一人ひとりが自分ごととして考え、創意工夫し、全庁的に取り組むことが重要であることを認識し、予算編成に当たられたい。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 『次世代につなぐまちづくり』の考えに基づき、SDGsの理念を踏まえ、第3次基本構想及び基本計画で掲げた6つの基本目標（目指すべき将来像）を達成するための施策を選択し、市民サービスの維持・向上に資する取組を行うこと。
- (2) 第3次総合計画に位置付ける主要事業は、既存の事業の見直し等によりの確に財源確保を図った上で、適切な事業規模や費用対効果等に、後年度負担を見据えるなどの中・長期的な戦略を伴って計上すること。
- (3) 第5次行財政改革大綱の方向性を踏まえ、第3次総合計画との連携を図りながら、アクションプラン及び公共施設等総合管理計画を着実に推進することで、行政運営の効率化と財源の確保を図り、市民サービスの向上に努めること。
- (4) 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を強化すること。
- (5) 行政手続きのオンライン化や情報システムの標準化・共通化、さらにはAI等のデジタル技術の活用による行政サービスの向上や業務の効率化を図ること。
- (6) 物価高騰等の対応については、国や東京都の予算編成状況に細心の注意を払って情報収集に努め、併せて、市民生活や市内経済の動向を把握し、これまでに実施してきた取組の効果を検証した上で、必要な見直しを実施し適時適切な対策を検討すること。
- (7) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都の動向を注視し、適切な根拠を伴って、遺漏なくその確保に努めること。また、特定目的基金については、基金の設置目的等を踏まえ、様々な活用方法を検討すること。
- (8) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

地方財政計画及び東京都予算

1 地方財政計画

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
総額	97兆94億円	93兆6,388億円	92兆350億円	3.6%	1.7%	1.6%
地方債	5兆9,602億円	6兆3,103億円	6兆8,163億円	△5.5%	△7.4%	△10.4%
地方交付税	18兆9,574億円	18兆6,671億円	18兆3,611億円	1.6%	1.7%	1.7%

注:東日本大震災分を含まない。

2 東京都予算

(1) 一般会計予算額

会計名	金額			対前年度比増減率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	9兆1,580億円	8兆4,530億円	8兆410億円	8.3%	5.1%	3.1%

(2) 市町村総合交付金予算額

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市町村総合交付金	705億円	620億円	592億円	13.7%	4.7%	0.7%